

スタートアップ育成に向けた政府の取り組み

スタートアップの力で 社会課題解決と経済成長を加速する

2023年11月

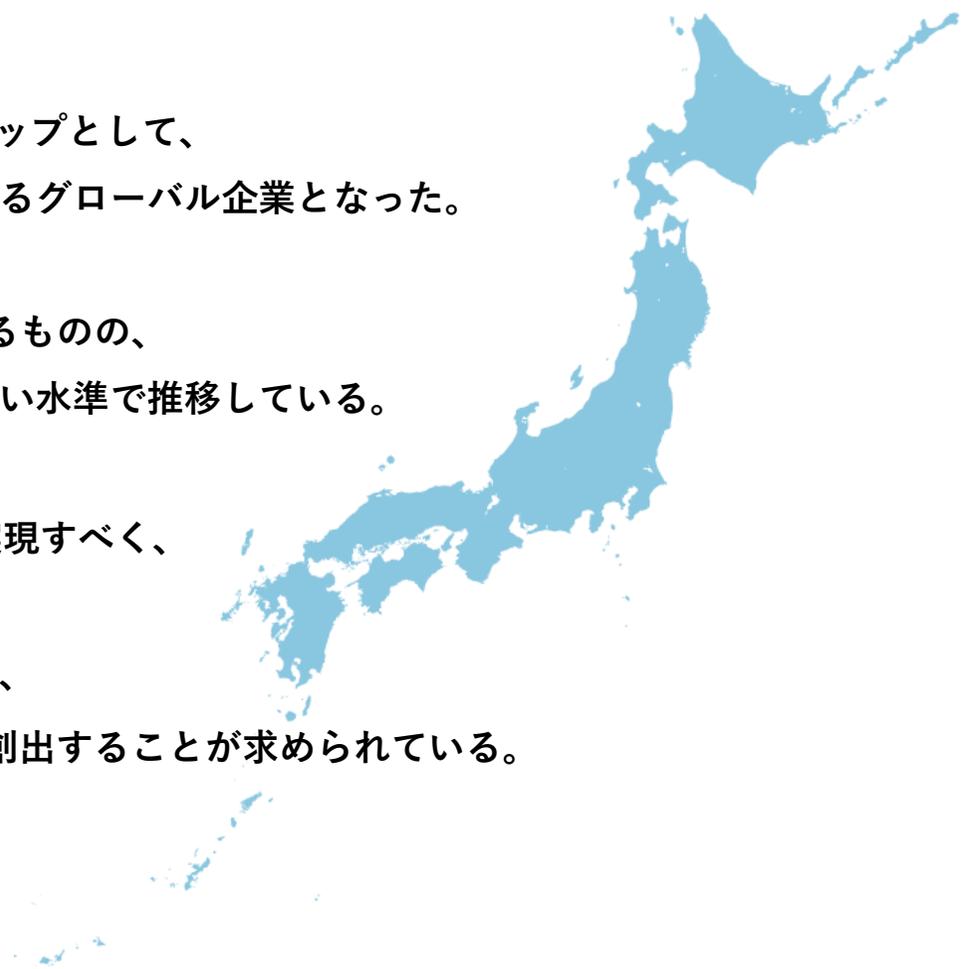
経済産業省 大臣官房 参事 / 中小企業基盤整備機構 審議役 石井 芳明

スタートアップこそ、 課題解決と経済成長を担うキープレイヤーである。

我が国を代表する電機メーカーや自動車メーカーも、戦後直後に、20代、30代の若者が創業したスタートアップとして、その歴史をスタートさせ、その後、日本経済をけん引するグローバル企業となった。

しかし、2023年現在、多様な挑戦者は生まれてきているものの、開業率やユニコーン企業の数、米国や欧州に比べ、低い水準で推移している。

そこで、戦後の創業期に次ぐ、**第二の創業ブーム**を実現すべく、スタートアップの起業や成長の加速、既存企業によるオープンイノベーションの推進を通じて、日本に**スタートアップを生み育むエコシステム**を創出することが求められている。



スタートアップとは、新規性と成長性を有する創業間もない企業。
社会課題の解決や雇用・経済インパクトの創出に貢献。

1. 新規性

技術・サービス・その提供プロセスが新しい。

新しい取組を機動的に実施しイノベーションのジレンマを克服。

→ イノベーションの創出、社会課題の解決

2. 成長性

事業の成長について志向し、行動する。

企業価値、従業員、顧客・売上が拡大。

→ 雇用、経済インパクトを創出。

3. 創業間もない（ただし、アトツギやピボットで新展開の企業も含む場合が多い）

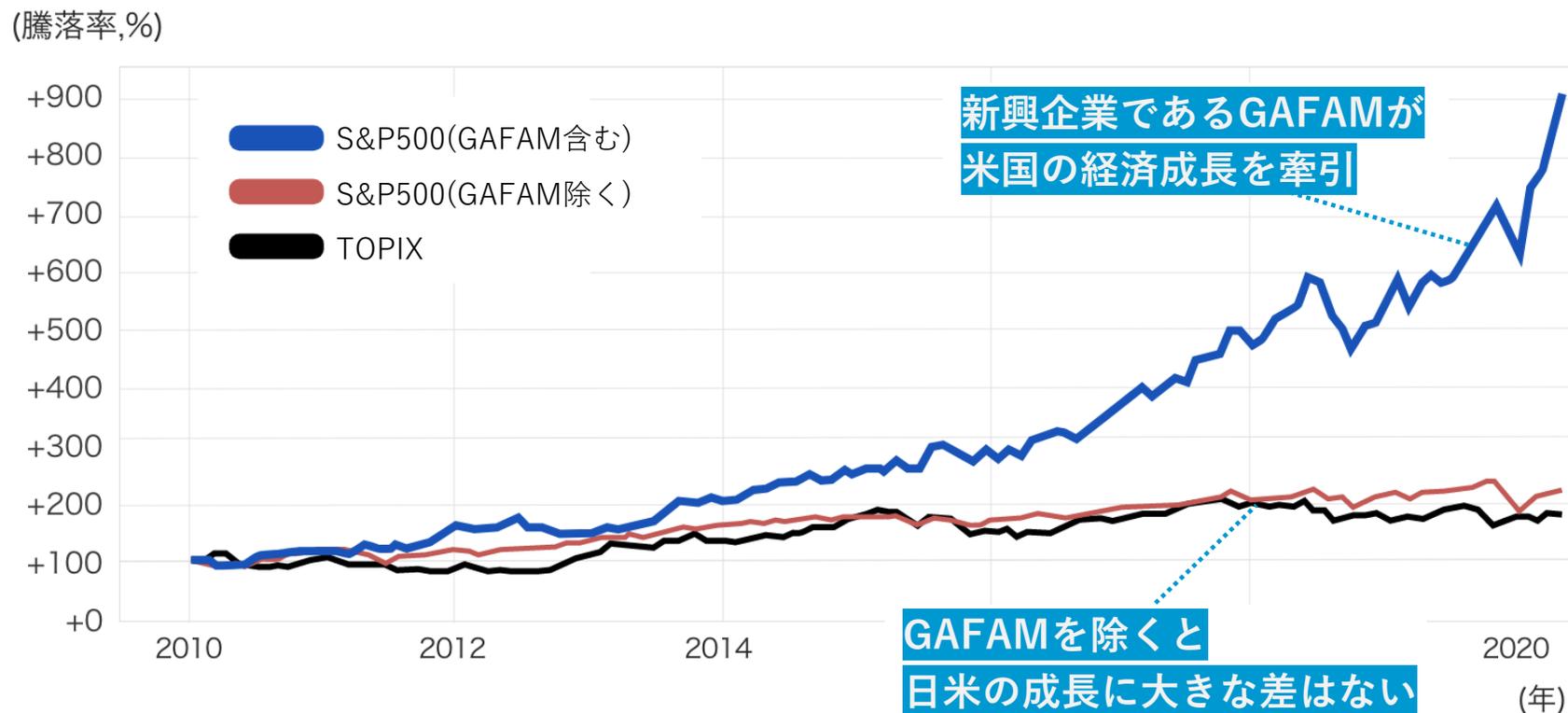
税制や融資など支援制度として限定が必要な場合に創業年数等で要件設定。

（例：エンジェル税制：優遇Aは5年 優遇Bは10年、新創業融資：2期等）

- ・ 中小企業基本法による中小企業の定義に類する定義はない
- ・ ベンチャーとほぼ同義。ベンチャービジネスは和製英語のため近年の新規施策はスタートアップに。
- ・ ベンチャーキャピタル投資先（Venture Backed）を狭義のスタートアップとする考え方もある。

イノベーションを創出し、大きく成長するスタートアップは経済成長のドライバーとなる存在。

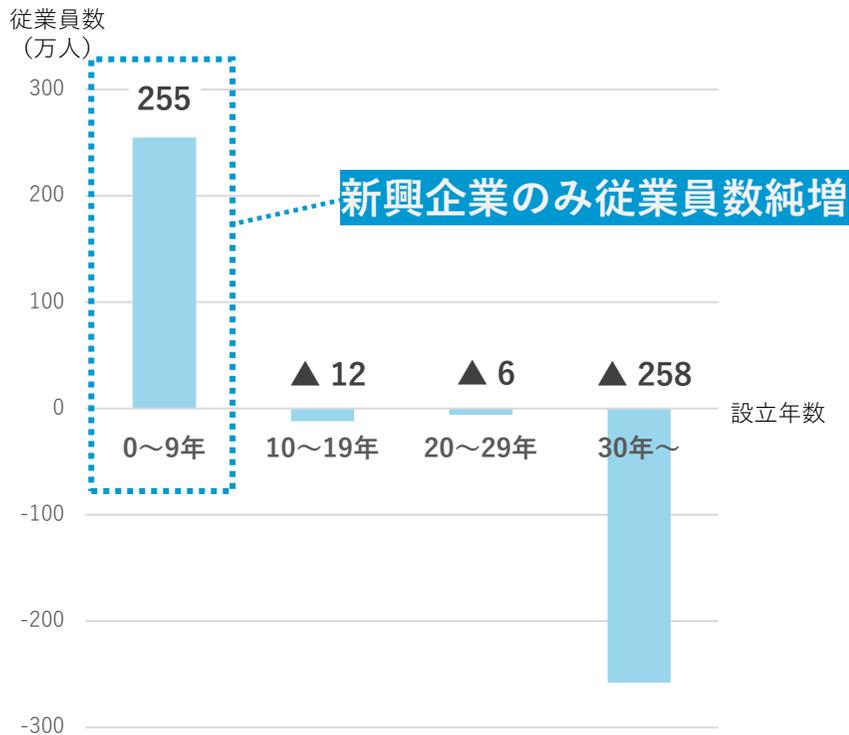
■ 日本（TOPIX）と米国（S&P）における直近10年間の株式市場のパフォーマンスの推移*



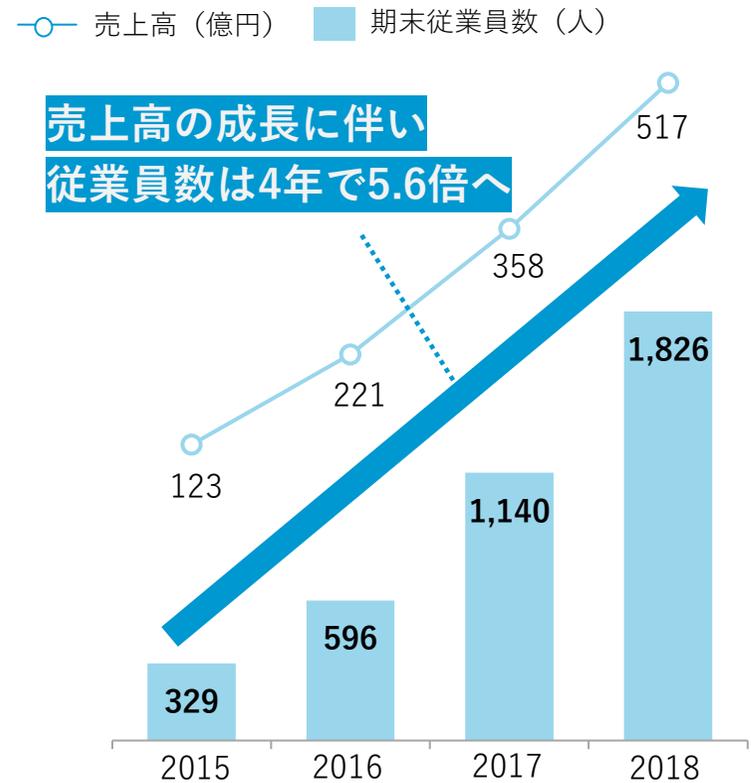
*2010年1月の各終値を100とおいた場合の騰落率。休場日は前営業日の終値をプロットしている。
(出所) S&P500指数、GAFAM時価総額推移、日経平均株価指数データをもとにオコスモ作成

スタートアップは、雇用創出にも大きな役割を果たしている。

■ 日本企業の設立後年数別従業者数の純増減*



■ ユニコーン企業の売上高と従業員数の推移例



出典：中小企業庁「2018年版 中小企業白書」

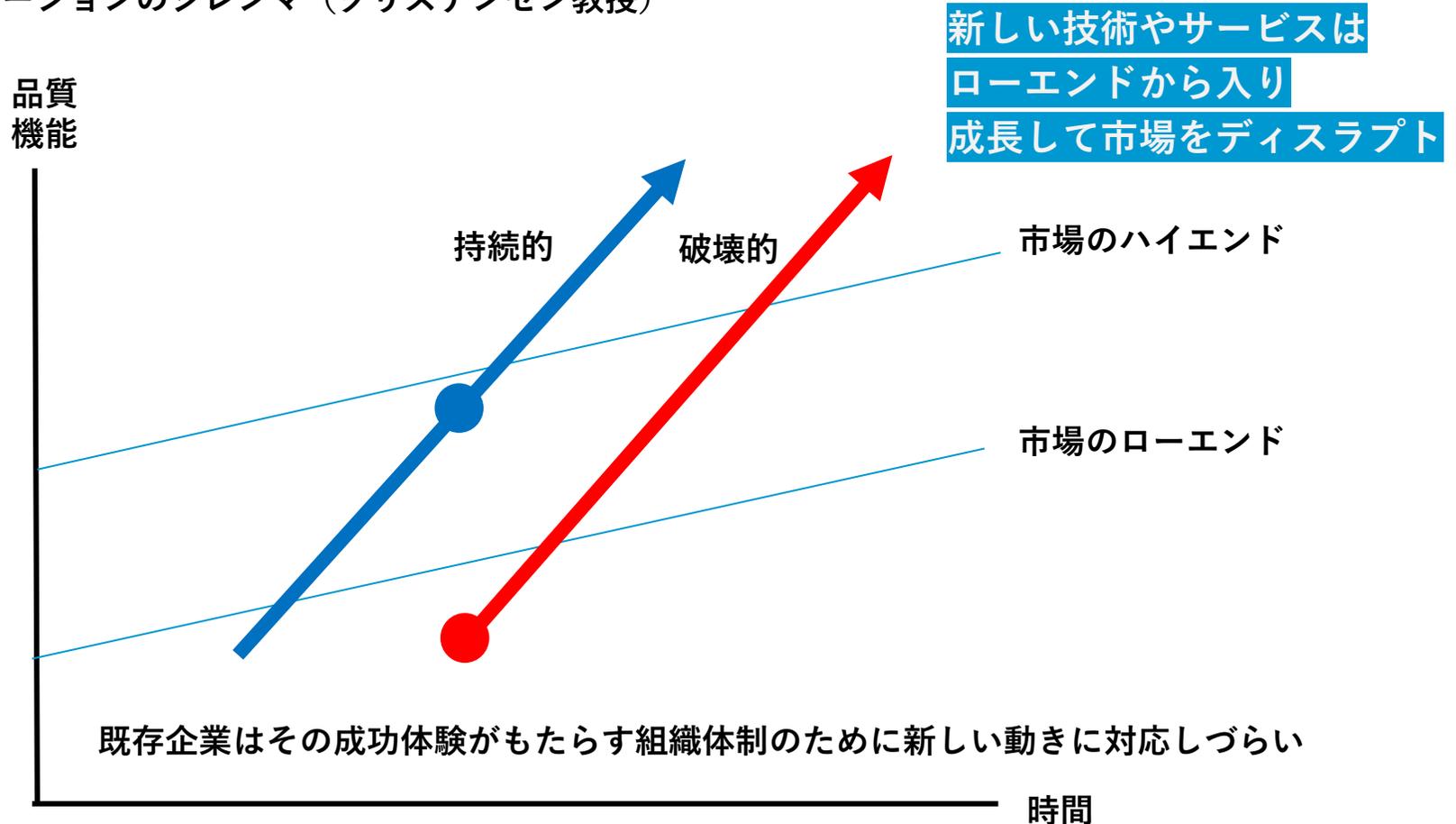
資料：総務省「平成21年、26年経済センサス基礎調査」再編加工

出典：SPEEDA（株式会社メルカリ）

(注) 2009年→2014年での比較。経済センサスにおける事業所開設期間とは、会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。ここでの設立年は、経済センサスの調査対象事業者の事業所のうち、最も古い事業所の開設時期を企業の設立年とみなして集計している。

規模が小さく機動性の高いスタートアップは、大企業等が陥るイノベーションのジレンマへの解決策。

■ イノベーションのジレンマ (クリステンセン教授)



スタートアップは、さまざまな社会課題に対するソリューションを提供する主体。

■ スタートアップによる社会課題解決の事例

新型コロナワクチンの開発



海外ではビオンテック（独：2008年設立）やモデルナ（米：2010年設立）などのスタートアップ企業が、新型コロナワクチンをいち早く開発・実用化。

自然エネルギー発電施設の開発

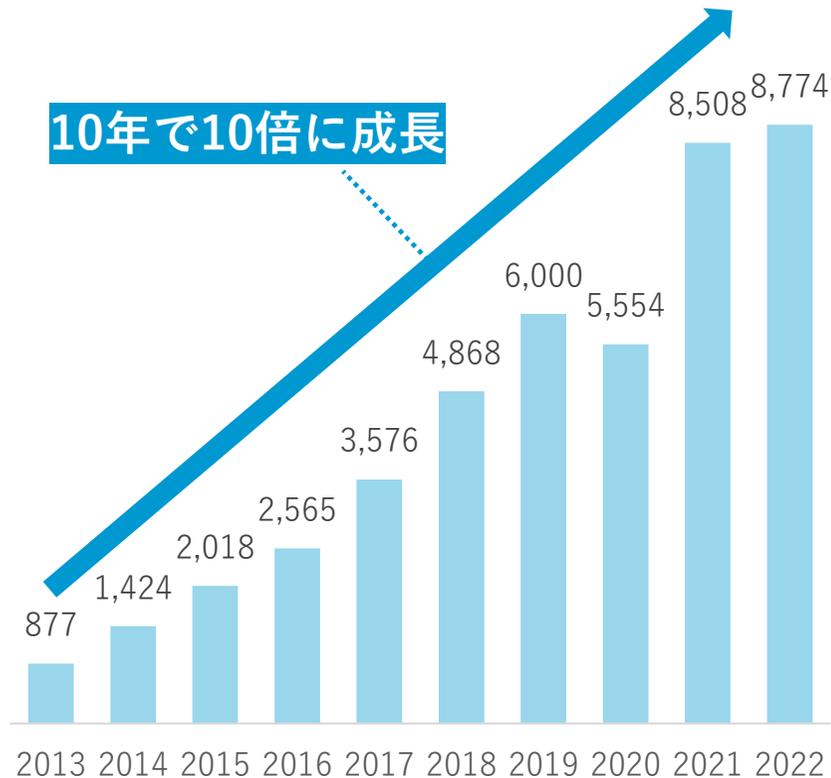


自然電力株式会社（2011年設立）は、環境・エネルギー問題の課題解決のために太陽光・風力・小水力などの自然エネルギー発電所の設置・運営に携わる。

01 なぜスタートアップなのか

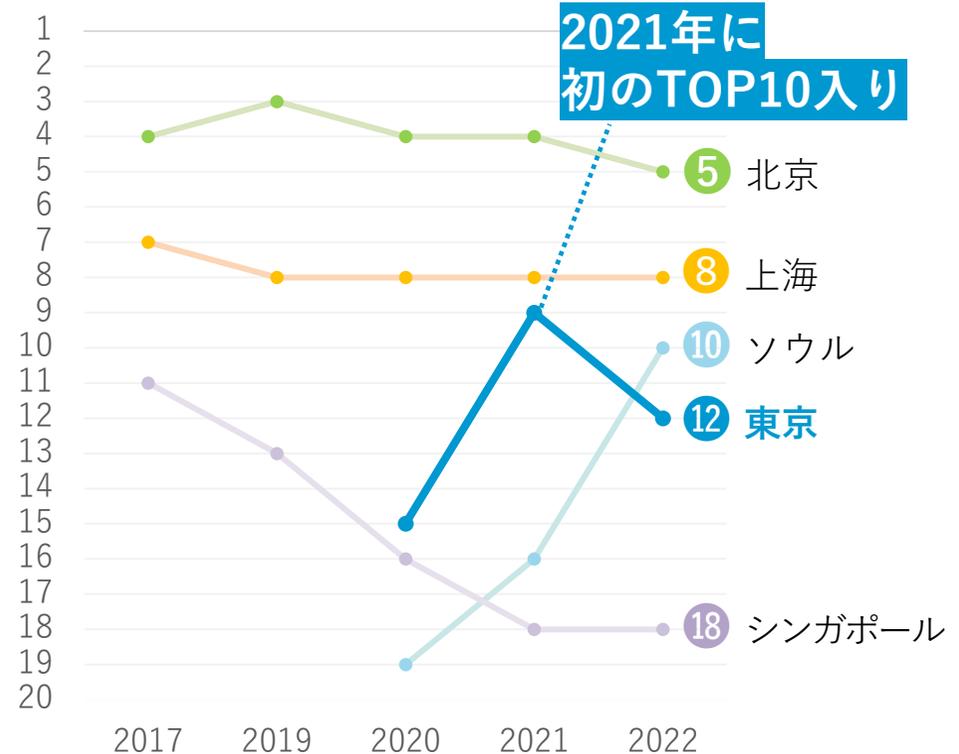
スタートアップを取り巻く環境は徐々に改善しているが、世界各国と比べると、さらなる支援強化が必要。

■ 国内スタートアップへの投資額 単位：億円



出所) INITIAL 「Japan Startup Finance」

■ スタートアップエコシステムランキング



※2020年より調査対象が150→300へ拡大。日本は2020年に初めてランクイン。

出所) Startup Genome 「THE GLOBAL STARTUP ECOSYSTEM REPORT」

2022年を「スタートアップ創出元年」とし、5か年計画を発表。

2022年1月



岸田首相の年頭記者会見にて
「スタートアップ創出元年」を宣言

6月 政府における骨太の方針において
「スタートアップへの投資」が、**重点投資分野**の柱の1つに

11月 「スタートアップ育成5か年計画」を発表

12月 令和4年度第2次補正予算にてスタートアップ支援の施策が
過去最高規模の約1兆円規模で計上

令和5年度税制改正の大綱が閣議決定
スタートアップ・エコシステムの抜本強化に向けて
7つの税制を改正

スタートアップを生き育む
エコシステムの構築へ

「スタートアップ育成5か年計画」は官民による 5年間の集中支援策の全体像。

スタートアップへの
投資額を5年で10倍に

100社のユニコーン
10万社のSU



人材・ネットワークの構築

スタートアップで最も大切なのは人。
スタートアップの担い手を育成し、起業を加速。



資金供給の強化 と 出口戦略の多様化

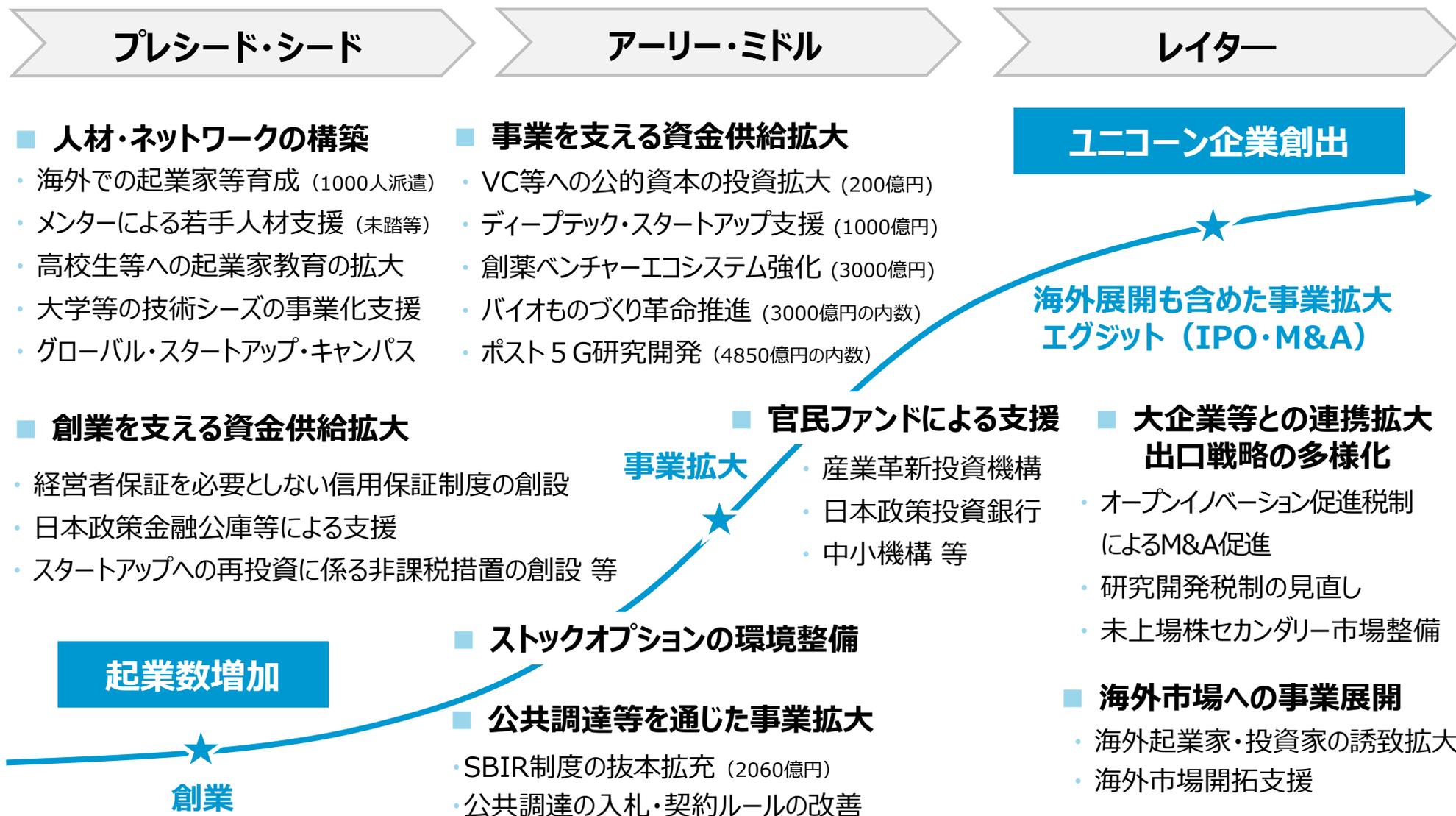
スタートアップが大きく成長するのに必要な資金。
ベンチャーキャピタルや個人からの投資を拡大。



オープンイノベーションの推進

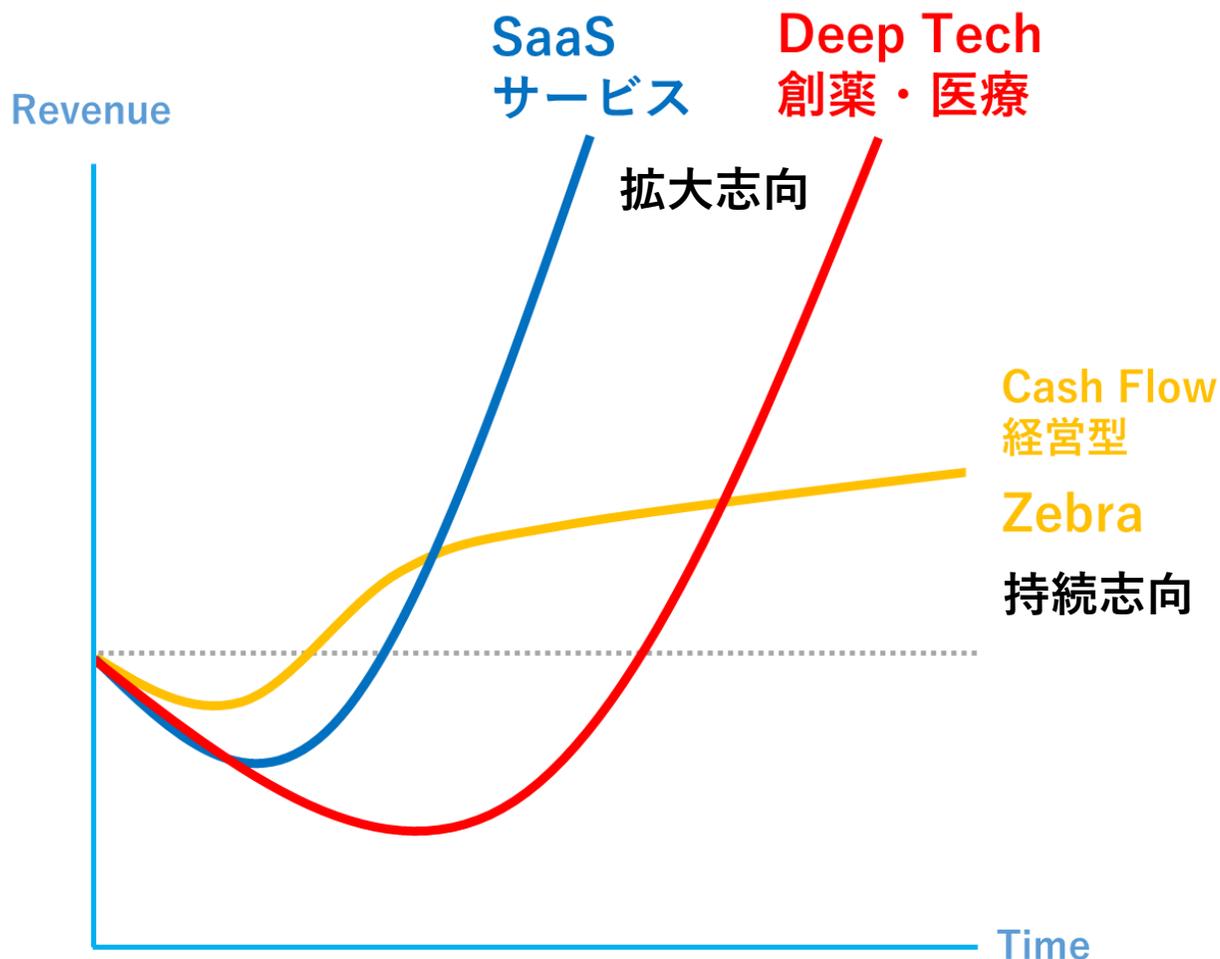
エグジットとしてM&Aを増やすなど
大企業とスタートアップとの
オープンイノベーションを推進。

スタートアップ育成5か年計画に基づき、令和4年度補正予算で、過去最高規模の約1兆円を確保。



スタートアップの成長曲線の違いと支援方法

スタートアップの成長スタイルは業種、業態、経営者の志向などにより異なり、その経営課題や支援のツールも異なる。支援者はスタートアップの成長スタイルを意識することが重要。

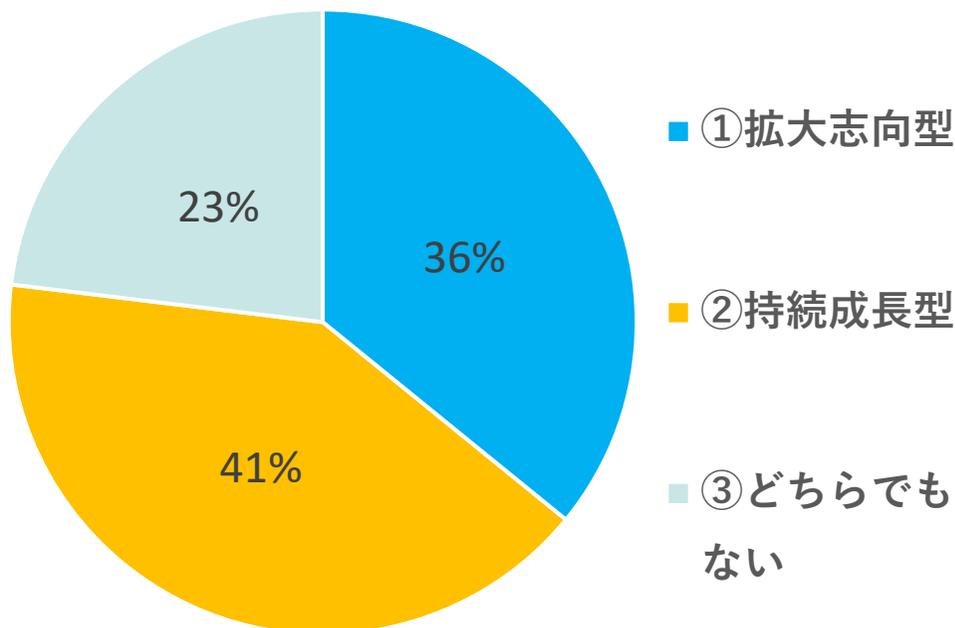


- SaaSはスピード勝負、ファンド等を機動的につなぐ、PMFができれば公共調達なども検討（公的支援がなくとも自然に成長するところが多い）
- Deep Techは時間と大きな費用がかかるので、補助金等によって助走期間をしっかりと支援したうえで、ファンド等につなぐ
- Zebraは補助金とデット（通常の融資とベンチャーデット）をつなぐ、早めに売り上げが立つようビジネスマッチングをして、公共調達なども検討

インキュベーション施設入居企業の事例

中小機構のインキュベーション入居企業の成長意向をアンケート調査で確認すると36%は拡大志向、41%は持続成長志向となっている。

事業・成長の考え方 (n=156)



対象施設：24施設
北大、東北大、和光理研、東大柏、千葉大亥鼻、船橋、農工大、慶応藤沢、東工大、浜松、CC名古屋、名古屋医工、いしかわ、京大桂（北・南）、CC京都御車、同志社、CC東大阪（南）、神戸医療、神戸健康、立命館、岡山大、くまもと、ながさき出島（※彩都・CC東大阪（北）・福岡LSI・CC福岡を除く）。
対象者数：349社
実施方法：webアンケート

インキュベーション施設入居企業の事例

「拡大志向」「持続成長志向」によって経営課題や支援策のニーズは大きく異なる。

拡大志向型企业

<課題>

- ①資金調達（出資：VC、CVC等）
- ②人材確保（研究者、エンジニア等）
- ③研究開発、製品・サービス開発の推進

<支援策のニーズ>

- ①NEDOの支援事業
- ②機構出資ファンドへのマッチング
- ③AMEDの支援事業

持続成長志向型企业

<課題>

- ①人材確保（研究者、エンジニア等）
- ②研究開発、製品・サービス開発の推進
- ③マーケティング・営業強化

<支援策のニーズ>

- ①オフィス、研究・製造施設等のマッチング
- ②専門家による相談対応
- ③J-Goodtech、大企業等との繋ぎ

JICベンチャー グロース・ファンド2号 (産業革新投資機構)

2000億円

産業革新投資機構（JIC）の子会社である

JICベンチャーグロースインベストメンツを運用会社として、ファンドによるリスクマネー供給を行います。

こんな方におすすめ！

- 民間のリスクマネーが不足する産業分野において成長のための資金を必要としている、将来的に日本の新産業の創出を担うスタートアップ

ポイント

投資対象となる領域・事業ステージ

- ユニコーン創出に向けたグロースステージ・レイターステージのスタートアップを支援
- Society5.0に向けた新規事業の創造に必要な、ディープテック領域・ライフサイエンス領域におけるアーリーステージ以降のスタートアップを支援

目指す成果

投資活動を通じて、以下を実現していきます。

- 我が国のイノベーションを促進し、国際競争力の向上に寄与
- 日本の産業及び社会課題の解決



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

ディープテック・ スタートアップ 研究開発支援事業 (NEDO)

1000億円

ディープテック・スタートアップの事業成長を後押しするため、実用化に向けた研究開発、量産化や海外展開のための技術実証等を支援します。

こんな方におすすめ！

革新的な技術の事業化・社会実装を目指して研究開発に取り組むディープテック・スタートアップ

- 事業の立ち上げを目指し研究開発に取り組んでいる
- 事業拡大を目指し更なる研究開発や量産技術開発に取り組んでいる。海外展開を目指している。

ポイント

- 初期研究開発(3億円)から量産化技術の実証まで支援
- 実用化研究開発：最大30億円、最大6年の支援
- 量産化実証：民間からの資金調達がとくに難しい、量産化実証設備の導入も支援対象に（最大25億円）

目指す成果

- ディープテック・スタートアップの事業成長・高い企業価値の実現、ディープテック・スタートアップに対する民間投資拡大の促進

NEDOでは創業初期向けに

NEP (NEDO Entrepreneur Program) も実施

・開拓コース 300万円 ・躍進コース 500万円～3000万円



SBIRプログラムの 抜本拡充

2060億円

研究開発型スタートアップに対して
基礎研究から事業化フェーズまでの切れ目な
い支援事業の実施により、成果の社会実装の
実現に結び付けます。

こんな方におすすめ！

革新的な技術の事業化・社会実装を目指して研究開発
に取り組むスタートアップ

ポイント

多段階選抜方式（フェーズ・移行時審査を設定）により続的
な支援を実施。

- フェーズ1 （POC/FS段階）
1年以内/ 直接経費 300万円～3,000万円程度
- フェーズ2 （事業化開発段階）
1～2年程度/ 1,000万円～数億円程度
- フェーズ3 （大規模技術実証）
最長5年以内/ 技術分野に応じた規模

総務省、農水省、経産省、国交省、環境省（フェーズ1-3）、
文科省、防衛省（フェーズ1）、厚労省（フェーズ2）が参画。

目指す成果

- 研究開発成果の公共調達や民生活用による社会実
装で社会課題の解決を目指す。



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

創薬ベンチャー エコシステム 強化事業 (AMED)

3000億円

AMEDが認定したVCからの出資を条件に、
創薬ベンチャーの実用化開発を支援。

特に、海外市場を含む事業化を積極的に支援
します。

こんな方におすすめ！

海外展開も目指し開発を進める国内創薬ベンチャー

- 実用化に向け研究を進めているが、治験段階の資金が不足している
- 日本だけでなく海外で薬事承認を取りたいと考えている

ポイント

- AMEDが認定したVCの出資額の最大2倍を国から補助
- 非臨床～臨床第2相の国内外の治験関係費用が対象

目指す成果

- 以下3つを含めた創薬ベンチャーエコシステム全体の底上げ
 - ①認定VCの目利き力を生かした優良ベンチャー企業の発掘・育成
 - ②認定VCの能力・投資規模拡大の加速化
 - ③起業経験者の将来的な再起業

※AMEDではこの他 ViCLE（委託費）でも研究開発を支援。



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

スタートアップ向け 融資制度 (日本政策金融公庫)

こんな方におすすめ！

- 融資での資金調達で事業拡大を目指すスタートアップ
- 比較的早い段階での売り上げが見込める企業

ポイント

- 国民生活事業部、中小企業事業部で多様な融資制度。
- 新創業融資 3000万円上限 無担保無保証
- 新事業育成資金 7.2億円上限
- スタートアップ支援資金 14.4億円上限
- 資本性ローン 10億円
- 新株予約権付融資制度

目指す成果

- 起業・創業を促進する
- 経営者保証に依存しない融資慣行の確立を促進



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

経営者保証をなくす 新たな信用保証制度 (信用保証協会)

経営者保証を求めない創業時の信用保証制度

こんな方におすすめ！

- これから法人を設立する創業予定者
- 法人設立後5年未満の創業者

ポイント

- 創業時に信用保証を受ける場合、経営者保証を不要とする新しい信用保証制度。
- 創業関連保証の信用保証料率に0.2%上乗せすること等により、経営者保証の解除が選択可能。
- 保証限度額：3,500万円（保証割合：100%）
保証期間：10年間（据置期間1年以内）

目指す成果

- 起業・創業を促進する
- 経営者保証に依存しない融資慣行の確立を促進



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

エンジェル税制の 大幅拡充 再投資に係る 非課税措置の創設

エンジェル税制について、その対象範囲が
拡大するとともに、一部が非課税となります。

こんな方におすすめ！

- 創業間もないスタートアップ企業を応援したい
- 株式の譲渡益を元手に起業したい

ポイント

- 株式譲渡益を元手とする、事業化前段階
（プレシード・シード期）のスタートアップ企業
への投資、及び自己資金による起業を非課税化
（上限20億円）
- 投資後に達成すべき外部資本比率を、1/6以上から
プレシード・シード期のスタートアップ企業への
投資の場合は1/20以上、起業の場合は1/100以上
に緩和

目指す成果

- 個人からスタートアップ企業への投資を促し、
資金供給を強化する
- 起業を促進する

**エンジェル税制では、投資時点で投資額が所得控除となる
優遇A制度も多数活用されている。**



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

オープン イノベーション 税制でM&A促進

スタートアップの出口戦略にM&Aの選択肢を。

こんな方におすすめ！

- スタートアップのM&Aを検討している事業会社
- スタートアップと協業している事業会社

ポイント

- スタートアップをM&Aする場合、その取得金額の25%を所得控除（発行済株式の取得を含む）
- 所得控除額は最大50億円/件（取得金額ベースで200億円/件）

目指す成果

- スタートアップのM&AによるExitを促進し、出口戦略を多様化
- M&Aで事業会社とスタートアップの協業を深化し、双方の更なる成長を強力に後押し



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

1000人の海外派遣 での起業家等育成

海外のスタートアップ拠点と連携し、
起業を志す若手人材が参加できる
海外への人材派遣プログラムを実施します。

こんな方におすすめ！

- グローバルで活躍したい若手・起業家・投資家・新規事業担当
- 将来は起業したいと考えている
 - 起業準備を始めており、学びを深めたい
 - 新規事業立ち上げを担っており、より知見をつけたい

ポイント

- 海外のトップレベルの人材育成プログラムやインターン等への参加（最長3か月を予定）
- アメリカに加え、欧州、アジアなど幅広い世界先進拠点への派遣プログラムを用意
- 海外における起業家育成拠点も創設

目指す成果

- 世界基準の行動基準や事業づくりのスキル・感覚、ネットワークを有する人材の輩出
- グローバルな先進地域と日本のスタートアップ・エコシステムとのつながり強化



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

J-Startupプログラム

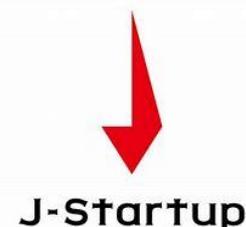
日本のスタートアップに次の成長、
世界に次の革新を！
世界で戦い勝てるスタートアップを
民間の目利きで選定し支援するプログラムです。



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

J-Startup

トップVC・アクセラレーター、大企業のイノベーション担当等の民間の目利きの推薦を集計し、日本を代表するスタートアップを選定。海外展開や事業拡大などの様々な支援を官民で実施。



J-Startup 地域版

J-Startupの地域版として各地の潜在力あるスタートアップをその地域の目利きを選定し、官民で支援を実施。



J-Startup Impact

社会課題の解決と持続的な成長の両立を目指すインパクトスタートアップのロールモデルとなる企業を、J-Startupのプレミアムブランドとして選定し、官民で支援を実施。



スタートアップ・ エコシステム 拠点都市の形成

スタートアップ・エコシステムの拠点を
各都市の潜在力を活かしつつ形成。

各拠点のスタートアップを官民で支援。

概要

世界に伍するスタートアップの拠点を形成するために、各都市の自治体、大学、民間組織のコンソーシアムの拠点形成計画を認定し、官民で当該エリアのスタートアップ支援を集中実施。

グローバル拠点都市

- スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム
- Central Japan Startup Ecosystem Consortium
- 大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム
- 福岡スタートアップ・コンソーシアム

推進拠点都市

- 札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会
- 仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会
- 広島地域イノベーション戦略推進会議
- 北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム



※詳細は[こちら](#)からご確認下さい

Go-Tech事業 (成長型中小企業等 研究開発支援事業)

大学・公設試等の研究機関等と連携して行う研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を最大3年間補助します。

こんな方におすすめ！

- ものづくり基盤技術、IoT、AI等の先端技術を活かして高度なサービス開発を行いたい
- 大学・公設試等の研究機関等と連携して、事業化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓に取り組みたい

ポイント

- 大学・公設試等の研究機関等と連携して行う研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を最大3年間支援
- ファンド等の出資者から出資を受けることが見込まれる場合は重点的に支援
- 補助上限額：単年度 4500万円 3年 9750万円
(出資獲得 単年度 1億円 3年 3億円 民間出資 2倍まで)
- 補助率： 中小企業者等 2/3 大学 定額

目指す成果

- ものづくり基盤技術及びサービスの高度化を通じて製造業及びサービス業の国際競争力を強化

ものづくり補助金 (ものづくり・商業・ サービス生産性向上 促進補助金)

革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援します。

こんな方におすすめ！

- 働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等に対応したい。
- 革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を行いたい。

ポイント

- 事業環境変化に合わせた支援を用意。
- 特に賃上げやグリーン、海外市場開拓の支援を拡充
- 令和5年度は6月・9月・12月・3月の四半期ごとに採択予定
- 補助上限額： 750万円～5000万円
- 補助率： 1/2～1/3

目指す成果

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者を支援し、将来の成長を下支え。

IT導入補助金 (サービス等生産性 向上IT導入支援事業)

自社の課題やニーズに合ったITツールを導入する経費の一部を補助することで、業務効率化・売上アップをサポート

こんな方におすすめ！

- 勤怠管理や請求業務を効率化したい
- 販売管理で経営に関する情報を一元管理したい
- 電子カルテ導入で診察効率を向上させたい
- 複数の宿泊サイトを一元管理したい など

ポイント

- 業務効率化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援。
- 様々な業種・組織形態に対応
- 「IT導入支援事業者」が申請・手続きをサポート
- 補助上限額： 450万円
- 補助率： 1/2

目指す成果

- 事業終了後4年以内の補助事業者全体の労働生産性の年率平均3%以上向上。

小規模事業者 持続化補助金

小規模事業者が自社の経営を見直し、自らが持続的な経営に向けた経営計画を作成した上で行う販路開拓や生産性向上の取組を支援します。

こんな方におすすめ！

- 新商品を陳列するための棚の購入したい
- 新たな販促用チラシの作成、送付したい
- 国内外の展示会、見本市への出展、商談会への参加
- 新商品開発にともなう成分分析の依頼
- 店舗改装（小売店の陳列レイアウト改良、飲食店の店舗改修を含む。）

ポイント

- 販路開拓に必要な経費の一部を補助
- 開拓する販路として対象とすることができる市場の範囲は、日本国内に限らず海外市場も含む
- 本事業の完了後、概ね1年以内に売上げにつながるが見込まれる事業活動
- 補助上限額：50万円～200万円
- 補助率： 2/3

目指す成果

- 地域の雇用や産業を支える小規模事業者等の生産性向上と持続的発展

事業再構築補助金

ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応した大胆な事業再構築の取組を支援します。

こんな方におすすめ！

- 成長分野への大胆な事業再構築に取り組みたい
- 海外で製造する部品等の国内回帰を進めたい
- 研究開発・技術開発・人材育成を行いながら、CN推進
- 市場規模が縮小する業種・業態からの転換を図りたい
- 事業再生に取り組みたい

ポイント

- 成長分野への転換を図る事業者は売上高減少要件を撤廃
- グリーン成長枠について、要件を緩和した類型を創設
- 大胆な賃上げに取り組む場合に更なるインセンティブ置
- 物価高騰等で業況が厳しい事業者や最低賃金引上げの影響を強く受ける事業者へは高い補助率で支援
- 補助上限額 500万円～1.5億円
- 補助率 1/3～2/3

目指す成果

- 大胆な賃上げや、グリーンを含む成長分野への再構築、規模拡大を促進、市場規模が縮小する業種・業態等からの転換
- 新型コロナ・物価高騰等により業況が厳しい事業者を支援

中小企業基盤整備機構 のスタートアップ支援

中小企業基盤整備機構では、創業前からレイターステージまで、切れ目のない支援を総合的に実施。

創業機運醸成、地域スタートアップ・エコシステムへの貢献も目指す。

スタートアップ挑戦支援事業

スタートアップ・起業家への民間専門家による相談対応（戦略立案、資金調達、IPO準備、M&A、契約、ストックオプション、規制対応、公共調達、社会的事業支援 等）



FASTAR

支援専門家が伴走するアクセラレーションプログラムによって中小機構ブランドの成長企業創出を目指す。セミナー、メンタリング、Demo day等を実施。



インキュベーション施設運営

全国29のインキュベーション施設を運営し。ラボやオフィスをスタートアップに提供。専門家による経営支援も併せて実施。現在、大学発スタートアップ等約500社が入居。



ファンド出資事業

リスクマネー供給の促進によりスタートアップの成長環境を整えるべく1999年からファンドへのLP出資を実施。これまで361ファンドに対し6000億円超の出資を実施。



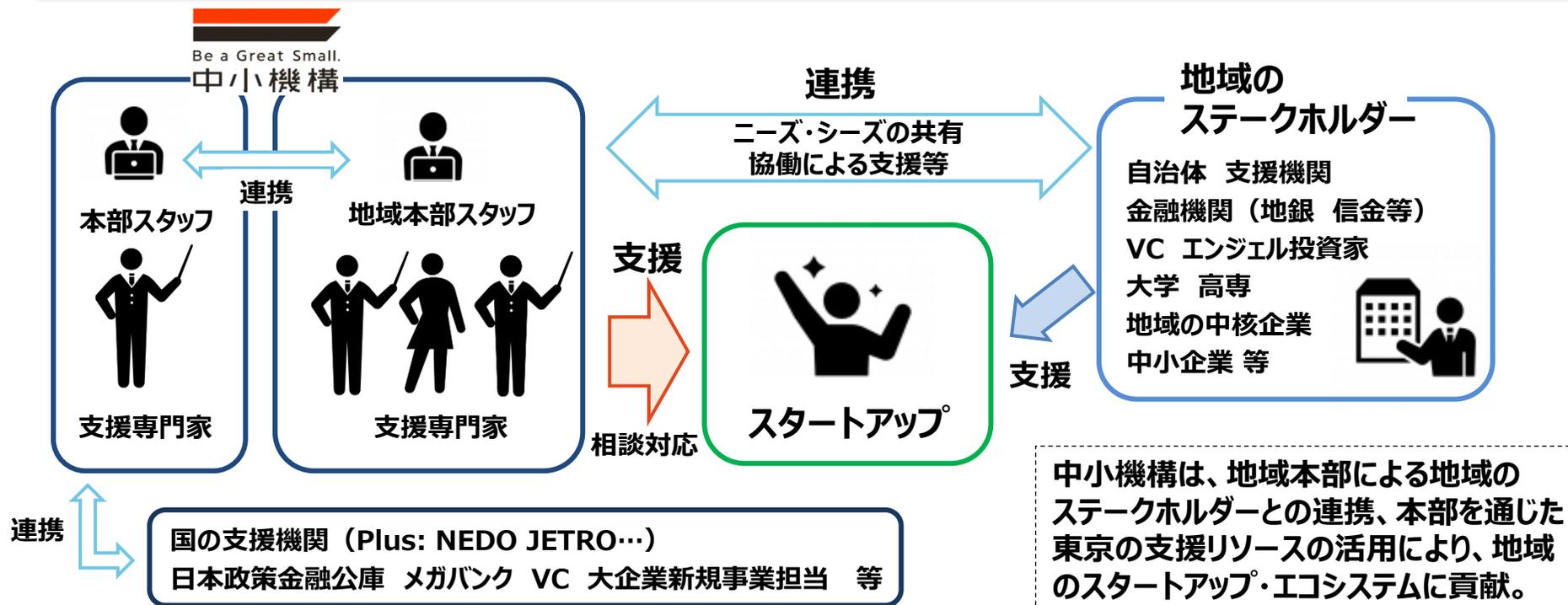
ベンチャーデット債務保証

継続的に成長する研究開発型スタートアップに対し、民間金融機関が融資を行う際に借入額の50%を中小機構が債務保証を実施。3億円から50億円の融資に対応。



06 中小機構のスタートアップ支援： スタートアップ挑戦支援事業

- スタートアップの支援人材は東京に集積している。※資金調達は東京が全国の77%で、人材も同様と推測。このため、地域においては適切な相談相手がないこと等により、スタートアップが創業しにくい、新たなマーケットを巡る競争に乗り遅れてしまう状況が頻出。
- この状況を打開するため、中小機構本部に加え、各地域本部にスタートアップ支援担当職員や専門家を配置し、地域の有望なスタートアップの支援ニーズに応じていく。
- 地域スタートアップの支援に当たっては、①地域のステークホルダーとの連携・協働、②本部の専門家等を通じた公的支援策との「つなぎ」や東京の民間支援との「つなぎ」等により、スタートアップの成長段階に応じたきめ細かい支援を実施。



06 中小機構のスタートアップ支援： アクセラレーションプログラム「FASTAR」

- 支援専門家がスタートアップに一年間伴走して、成長戦略や事業計画のブラッシュアップを支援するアクセラレーション・プログラム。
- プログラムのゴールとして、投資家や事業会社向けのピッチイベント（Demo Day）を開催し、スタートアップに 資金調達や事業提携の機会を提供。

【参加企業の実績】

2019の創設以来、これまでに支援中を含め、**106社**を支援。

2021年度末までに支援を終えた**46社**中**30社**が合計**58.6億円**の資金調達に成功。

★★★
FASTAR

【支援事例】



株式会社 RAINBOW（北海道札幌市）

事業概要：北海道大学脳神経外科発のバイオベンチャーで、脳や脊髄の病気による手足の麻痺を改善させる自家骨髄間葉系幹細胞（MSC）製品を開発。



BEFORE
(支援前の課題)

- ▶ ビジネスリテラシーの不足（再生医療ベンチャーとして、教員中心で会社を設立）
- ▶ 事業計画の策定→VC等からの資金調達（開発のための資金調達が急務）

FASTARで主に取り扱ったテーマ

1. 開発計画の確定、組織体制整備
2. ビジネスモデルの確立、収支計画の策定
3. 資金調達時の条件設定・交渉アドバイス



投資家との
協議・交渉

AFTER（成果）

- ▶ ビジネスリテラシーの習得、事業計画の策定
- ▶ 資金調達が同社にとって良い条件で契約成立
- ▶ 資金調達により、研究開発の加速化が実現

06 中小機構のスタートアップ支援： インキュベーション施設の運営

- 中小機構は**2001年からインキュベーション施設を運営**し、これまでの入居者数は約1,900社。現在、**全国で29施設**を運営し、**約500社が入居**。
- 各施設では、**事業スペースの提供**だけでなく、施設に常駐する支援専門家インキュベーション・マネージャーによる**経営全般に関する相談対応**も実施している。
- **29施設の居室の7割は「ラボ型」の居室**。研究開発型のスタートアップのニーズが高いため、今後もスタートアップによる利活用が期待される。

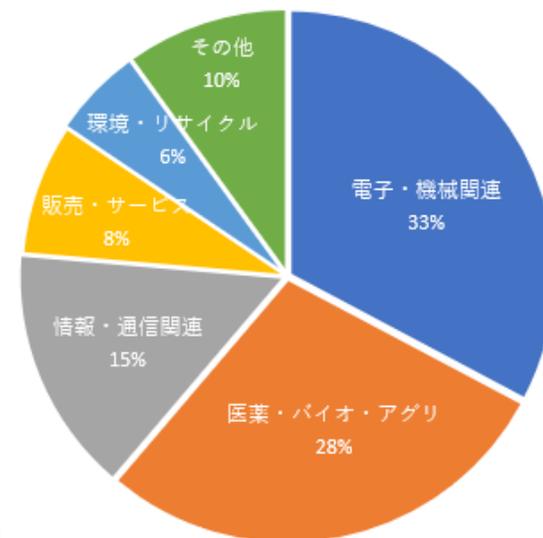
中小機構のインキュベーション施設 所在地



【2023年3月末現在】

入居率：89.6%（賃貸面積ベース）

入居社数：512社



【入居・卒業企業の活躍】

上場企業：17社（2023年3月）

事業所立地：20社以上 など

06 中小機構のスタートアップ支援： ファンド事業

- 中小機構は、リスクマネーの供給を通じてスタートアップの成長促進のために、1999年にファンド事業を開始。361ファンドに対して、6,333億円の新規出資約束を実施。
- これらのファンド投資先から302社がIPOに成功。国内未上場企業価値ランキング上位30社のうち、中小機構の出資ファンドの投資先が21社を占めるなど、ユニコーン等の創出にも大きく貢献。

国内新興市場への貢献 – グロース市場全体におけるプレゼンス –

	上場社数	時価総額
機構出資ファンド投資先(※)	140社	2兆3,379億円
市場全体	513社	7兆180億円

グロース市場全体のうち…

- 上場社数ベースで 27.3%
 - 時価総額ベースで 33.3%
- が機構出資ファンド投資先

国内未上場企業価値ランキング (色塗りは機構出資ファンド投資先)

(単位：億円)

No	会社名	時価総額	No	会社名	時価総額
1	(株)Preferred Networks	3,526	16	キャディ(株)	480
2	スマートニュース(株)	1,999	17 ★	WHILL(株)	447
3	(株)SmarterHR	1,732	18 ★	(株)CureApp	415
4	Spiber(株)	1,457	19	エリーパワー(株)	404
5 ★	(株)TBM	1,339	19	(株)AIメディカルサービス	404
6 ★	(株)アストロスケールホールディングス	1,242	21	(株)Synspective	402
7	(株)ティアフォー	908	22	(株)UPSIDER	397
8 ★	(株)LegalOn Technologies	891	23	ノイルイミュン・バイオテック(株)	341
9	(株)アンドパッド	852	24	(株)Kyash	340
10	(株)ispace	757	25	(株)GENDA	332
11	ダイナミックマップ基盤(株)	712	26	DAIZ(株)	329
12	五常・アンド・カンパニー(株)	634	27	CBcloud(株)	312
13	(株)ビットキー	599	28	Ubie(株)	311
14	atama plus(株)	521	29	リノハる(株)	303
15	(株)イングリウッド	485	30	(株)モンスターラボホールディングス	301

※対象：令和4年12月末までに、機構出資ファンドから投資された先。本則市場へ移行したものや上場廃止したものを除く。

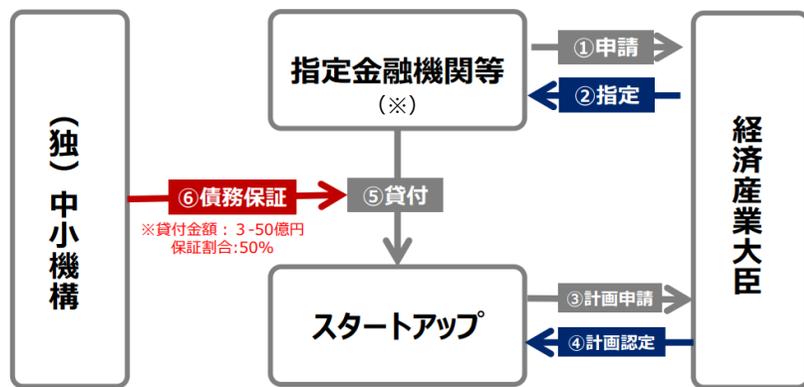
上位30社中21社が
機構出資ファンド投資先。
5社はJVA受賞企業(★)

※日本経済新聞社「NEXTユニコーン調査」を基に作成。企業価値は令和4年9月末時点

06 中小機構のスタートアップ支援：ベンチャーデット債務保証

- ディープテックを扱うような大規模研究開発型のスタートアップは、一般に事業化・収益化までの間が長く、かつ、必要資金も巨額。
- 2021年、こうしたスタートアップの資金調達を支援するため、継続的な成長を見越して経産大臣から事業計画を認定されたスタートアップが民間金融機関から行う借入れの50%に中小機構が債務保証を行う制度を開始。これまで、スタートアップ4社に対して債務保証を実施。

保証スキーム



新たな事業の開拓を行う事業者で、VC等のファンドから出資を受けている研究開発型スタートアップ

資金使途

- ①～③のいずれかを満たすものであって、新事業開拓事業者の成長発展に資するものであること
- ① 反復継続的に生産（量産）を行うための設備導入費用
 - ② 事業活動の大規模な拡大を行うのに必要な情報処理技術、情報通信技術その他の情報技術を活用するために必要な開発を行うための費用
 - ③ その他①、②に類する費用で、新事業開拓事業者の事業活動の大規模な拡大に特に必要な資金であること

指定金融機関等（令和5年5月時点）

三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、商工中金
静岡銀行、北洋銀行、あおぞら銀行、あおぞらHYBRID2号
投資事業有限責任組合、福岡銀行、肥後銀行、きらぼし
銀行、鹿児島銀行、常陽銀行

ベンチャーデット債務保証活用事例

WHILL株式会社（東京都品川区）

※ 第21回JVA中小企業庁長官賞受賞企業



- すべての人の移動を楽しくスマートにすることをミッションに、電動車いす等の近距離モビリティを開発・販売。
- 今般、大規模空港等におけるラストワンマイル移動の自動運転化サービスの拡大等に向けたソフトウェアやシステム開発、及び今後の量産体制整備のための必要資金7億円を、指定金融機関の静岡銀行が中小機構の債務保証制度を活用して組成したシンジケートローンにより調達。

日本を スタートアップ大国へ。

日本からスタートアップがどんどん生まれ、
もっと大きく成長し、グローバルで活躍するには、
社会全体を転換する必要がある。

チャレンジすることが全力で応援される社会、
一度失敗してもまた起き上がり
再チャレンジすることが奨励される社会を実現するため、
政府としてスタートアップを政策の中心に位置づけ、
官民一体となって、大きな目標に向かって邁進していく。

スタートアップ育成5か年計画、
経済産業省のスタートアップ
関連施策は

以下のリンク、QRコードから
ご覧ください。

- URL :
<https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/index.html>

- QRコード :



スタートアップ関連の情報発信は
以下もご参照ください。



@yoshi_ishii